

一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の趣旨を掲載しています。



ないた かつこ
成田 克子
いつわかい 五和会

問 新型コロナウイルスの影響を受けた市内の飲食業等に事業継続支援金を支給したが、対象外となった理美容店やフリーニング業などにも支援できないか。

【市長】
答 今年度、新型コロナウイルスの感染症対策として地方創生臨時交付金を活用して、売上げが20%以上減少した飲食業、タクシール業、貸切バス業、運転代行業、イベント企画業に支援し、個人・法人事業者80件に総額2590万円を支給しました。理美容店などの業種については、昨今の原油高騰により、さらに厳しい状況にあるため、早急に支援したいと考えています。

問 国では2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを宣言した。これを受け、本市では市民、事業者と協働して風力発電、太陽光発電等の再生可能エネルギーの推進を目的にゼロカーボンシティを宣言したが、具体的な取り組み内容は。

●理美容店などに事業継続支援金を支給できないか
●ゼロカーボンシティに向けた取り組みは

【市長】
答 本市は鱒ヶ沢町、深浦町と共同して2050年までにゼロカーボンの実現に必要な再生可能エネルギーの導入目標の策定業務を委託しています。この目標をもとに地方公共団体実行計画を策定し、具体的に取り組んでいきます。

問 ほかの自治体では庁舎の使用電力を再生可能エネルギーに転換しているほか、人気芸人による漫才等で気候変動について楽しく学ぶイベントを開催し、ゼロカーボンに向けた取り組みをしている。本市でも先進地の取り組み事例を参考にしているか。

【市長】
答 ゼロカーボンシティの推進には市民、事業者の協力や連携が重要となります。先進的な取り組みを参考にゼロカーボンシティの普及啓発に取り組みたいと考えています。



はせがわ えいこ
長谷川 榮子
いつわかい 五和会

問 児童数が減少しているが、木造地区の小学校の児童数の推移は。
【教育部長】
答 左記のとおり。

	木造地区の児童数		
	向陽小	穂波小	瑞穂小
平成14年度	424人	294人	※353人
令和3年度	252人	115人	186人
比較	△172人	△179人	△167人
令和8年度(見込)	265人	95人	120人

※平成14年度の瑞穂小の児童数は学校統合前の9小学校の合計

問 教育長は1学年につき、最低でも2学級の学校が理想だと発言していますが、児童数の減少が続いている今、小中学校の統合を考える時期に来ているのでは。

●小中学校統合の考えは

【教育長】
答 各学校の将来の児童生徒数の見込を踏まえ、現在、学校統合は考えていません。しかし、児童生徒数は減少傾向にあるため、今後、考えていかなければならないと思っています。

問 現在の部活動の状況は。
【教育部長】
答 市内の中学校では現在も部活動はありますが、小学校では部活動からスポーツクラブ等に移行しています。スポーツクラブには学校単独のもの、人数が少ない理由で複数の小学校によるもの、市内外で活動しているものがあります。

問 部活動の存続が難しく、子どもたちが好きなスポーツをできない状況にあるが、市はどう考えているか。
【教育部長】

答 小学校単独におけるクラブ活動の存続は難しい状況にあると認識しています。今後、クラブ活動の課題解決に向けて進んでいきたいと思えます。

一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の趣旨を掲載しています。



いとうりょうじ 伊藤 良二
いつわかい 五和会

問 人口減少対策として、柏地区のイオンモール周辺を宅地開発してベッドタウンとしては。

【市長】

答 柏地区の人口は増えていますが、イオンモール周辺は農業振興地域で容易に宅地開発ができない状態です。農業振興地域の除外には様々な要件があるほか、県の同意や時間を要しますが、宅地開発に向けて進めたいと思っています。

問 若緑団地の今後の計画は。

【市長】

答 築55年の木造若緑団地は老朽化が激しく、入居者は新設した桜木団地に集団移転しました。空き家となった平屋54戸は令和4年度に解体予定で、解体により約1畝が更地となり、更地となった土地の活用方法については今後、検討していきます。そのほか、築45〜49年経過している二階建ての住宅16棟106戸についても、建て替えの計画を進めていきます。

- 柏地区の宅地開発をしては
 - 若緑団地の今後の計画は
 - 空き家対策の状況は
 - 東京事務所の経費は
- など

問 空き家対策の状況は。

【市長】

答 空き家は全国的に増加し、本市においても増え続け、平成29年度から空き家バンク事業を実施しており、18件の登録のうち6件の売買が成立しています。そのほか、倒壊のおそれなど周囲に悪影響を及ぼしている特定空き家は50件程あり、本市としては所有者を調査した後、その所有者に対し、空き家を適正に管理するよう指導しています。しかし、勧告・命令に応じない危険度の高い特定空き家については行政代執行も視野に入れなければならないと思っています。

問 東京事務所の経費は。

【総務部長】

答 東京事務所の経費については、アテナショップを含め、令和元年度は6523万円、令和2年度では5109万円となり、2か年の累計金額は1億1632万円となっています。



わたる 渡
さいとう 齊藤
ましんかい 絆心会

問 国は令和4年産の主食用米の需要に見合った生産量が675万トになるとの見通しを示したが、本市は来年度の作付をどのように展開していくか。

【市長】

答 関係団体と協議していないため、回答できかねますが、主食用米の減産は避けられないと考えています。対策として、今後も飼料用米や加工用米、高収益作物への転換を推進したいと考えています。

問 来年度飼料用米へ転換した場合、飼料用米専用の種子の確保は可能か。

【経済部長】

答 県の情報では、飼料用米専用種子の申込数量が種子の生産量より2割ほど多く、種子が不足している状況です。このため、主食用米品種での対応となる見込みです。

問 主食用品種を飼料用として栽培する場合にも交付される産地交付金制度は来年度も継続するべきと考えるが。

- 持続可能な農業政策を
- マイナンバーカード取得者に対するポイント付与の内容は

【経済部長】

答 国では産地交付金を含めた水田活用の直接支払交付金の見直しを示しており、青森県における産地交付金の使途については令和4年1月頃に決定します。

問 多面的機能支払事業において管理できる作業範囲は。

【経済部長】

答 多面的機能支払事業は地域共同組織である保全会に対し、農用地を維持するための活動などに支援しています。具体的には農地のり面の草刈り、農道の砂利敷きなど環境形成や農村環境保全活動となっています。

問 マイナンバーカードを新規取得した場合のポイント付与の内容は。

【総務部長】

答 新たな経済対策として、マイナンバーカードの新規取得者等を対象にマイナポイントを付与すると新聞等で報道されていますが、現段階では国から詳しい情報は入っていません。

一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の趣旨を掲載しています。



いつわかい 五和会 ささきけいぞう 佐々木敬藏

問 平成17年の町村合併時の人口は4万422人だったが、今ではおよそ一万人減少している。人口減少対策として、若者が地元で働けるように柏地区のイオンモール周辺に企業誘致して、企業で働く若者専用の住宅を整備してはどうか。

【市長】
答 人口減少対策の1つとして企業誘致は重要な施策と考えています。誘致にあたり、交通アクセスの利便性を考えると津軽自動車道の柏インター周辺が適していると考えています。また、企業を誘致できていないため、若者専用の住宅整備の計画はありませんが、つがる市在住の若者向けの住宅とあわせて検討しなければならないと思っています。

問 東京事務所ではアンテナショップの経営のほか、本市のPRや移住相談などを行っているが、企業誘致活動のできる職員を専門に配置してはどうか。また、誘致企業に対する優遇措置として税の免除や土地の提供などをしている。

●若者が働ける場を創出してはどうか。

【総務部長】

答 東京事務所職員において、兼任ではありますが、東京都をはじめ様々な企業を訪問し、企業誘致活動に努めているため、現在、専門職員の配置は考えていません。なお、企業へ対する優遇措置として、用地取得等の奨励金のほか、法人税や固定資産税の優遇などありますが、土地の譲渡は行っていません。土地の譲渡、賃貸等については、案件ごとに判断する必要があると考えています。

問 若い人や専門的な知識のある人の意見を取り入れて、つがるブランド農産物を使った商品開発をして6次産業化の拡大を図っては。

【市長】

答 新規就農者や青年農業士等を含めて本市の農業の将来に向けた意見交換会など実施し、議論の中で有効な農業振興策が生まれれば、予算化したいと考えています。

総務大臣から贈呈 地方自治功労を称え、高橋議員に感謝状



感謝状の贈呈を受けた高橋 作藏議員

総務大臣から高橋^{たかはし}作藏^{さくぞう}議員に感謝状が贈呈されました。

この感謝状は通算35年以上にわたり在職し、地方自治の発展に顕著な功労があったと認められる都道府県・市区町村議会議員に贈呈されるものです。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、東京都内での贈呈式は取りやめとなりましたが、12月定例会閉会日、野呂^{のろ}司^{つかさ}議長より感謝状が伝達されました。